

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	3,028,542	2,689,145	4,056,981
経常利益又は経常損失() (千円)	71,884	3,823	56,252
四半期(当期)純損失() (千円)	190,560	11,595	188,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,367	8,483	156,835
純資産額 (千円)	20,922	229,485	96,040
総資産額 (千円)	1,244,971	1,224,006	1,380,550
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8.53	0.27	8.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	2.4	17.7	6.2

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.66	0.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純損失金額()」を算定しております。

2 【事業の内容】

特定子会社の商号および事業領域変更

前連結会計期間末において、オーパス株式会社(旧社名:株式会社アスモ、平成25年10月1日付で商号変更)で行っていた情報通信機器製造事業から撤退し、レカムBPOソリューションズ株式会社(旧社名:琉球レカム・リール株式会社、平成25年10月1日付で商号変更)で行っていたコールセンター事業から撤退いたしました。

オーパス株式会社は、前連結会計期間から開始しました情報通信機器の設置工事および保守サービスを主事業としております。また、レカムBPOソリューションズ株式会社は、日本国内でのBPO事業の営業活動を主事業としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、大手企業を中心とした賃上げの実施により個人所得が増加傾向に転じるとともに雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続しております。国内経済の見通しは消費税増税後の駆け込み需要の反動による個人消費の不透明感が残るものの、経済対策が下支えとなり、企業業績および投資環境は徐々に改善してきております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、LTEなどの高速通信環境の整備とともにインターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンや、タブレット端末は通信キャリア間の競合激化による利用料の低下などによって、企業への普及が急速に進展しております。また、サーバー、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業¹と成長ドライバーであるBPO事業²の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。そして、本年3月から「eco(エコ)推進営業部」を発足させ、LED照明の自社ブランド商品「RENTIA(レンティア)」を販売開始し、本年5月より成長著しい環境関連事業を新たな事業の柱とするため、「eco(エコ)推進事業本部」を新設しました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、収益率の高い商品であるUTM³の積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、平成26年5月1日に株式会社ニューウェイビジネスソリューションの全株式を取得し、連結子会社とすることによってグループ外の売上規模の拡大を図りました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比11.2%減の2,689百万円となりました(撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比は2.7%増)。利益面では情報通信機器の設置工事および保守部門の分社効果による生産性向上や不採算事業からの完全撤退による販売管理費の圧縮効果、ま

た、BPO事業が堅調に推移したことによる増益効果によって、新卒社員の採用に伴う固定費の増加や教育研修関連の費用も補い、連結営業利益は12百万円（前年同期は59百万円の損失）、連結経常利益は3百万円（前年同期は71百万円の損失）と黒字転換し、連結四半期純損失は11百万円（前年同期は190百万円の損失）となり、前年同期から大幅に改善いたしました。

1. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡したため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。
2. BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。
3. UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、営業社員へのインセンティブ制度を導入することによる目標達成意欲の向上を図ったこと等により、主要商品であるビジネスホンの売上高は前年同期比4.6%減となったものの、積極的な拡販を実施したUTMの売上高は前年同期比64.5%増と大幅に増加しました。また、本格的な取り組みを開始したLED照明が118百万円の売上高を獲得するまで伸長したこと等によって、競争激化の影響により前年同期比33.5%減となったデジタル複合機の大幅なマイナスを吸収し、同チャンネルの売上高は譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比では7.7%増の1,320百万円となりました。（チャンネル別前年同期比では8.5%減となります）

加盟店チャンネルにおいては、地域別の支援体制から「パートナー営業部」の新設による情報管理の一元化や直営店のノウハウの水平展開、そして東海地域におけるエリアフランチャイザー制度を開始することによって既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にUTMの拡販を推進するとともに、LEDの販売地域の拡大も実施したことにより、営業一人当たり売上高は前年同期比13.5%増の月間2,667千円となりました。しかし、デジタル複合機の売上高が前年同期比21.0%減と大幅なマイナスとなったことと、新規加盟店の開拓活動の遅れによる同チャンネル全体の営業人員の減少などにより、同チャンネルの売上高は前年同期比4.2%減の1,181百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は132百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は2,634百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮を進めましたが、メーカーからのリベート獲得が期初の見通しを下回ったこと、新卒社員の早期育成を目的として1か月間の合宿研修を実施した費用負担の影響等から、営業損失は2百万円（前年同期は34百万円の利益）となりました。

BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、新たに5社の新規業務を受託しました。そして、平成26年5月1日には株式会社ニューウェイビジネスソリューションの全株式を取得し、連結子会社とすることによってグループ外の売上規模の拡大を図りました。また、円安による中国側のオペレーションコスト上昇への対応策として、平成26年4月4日に発表した「ミャンマー連邦共和国におけるBPO事業展開に関するお知らせ」のとおり、BPO第3センターの設立の検討を開始しました。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等による業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション基盤の再構築にも継続して取り組みました。

それらの取り組みの結果、売上高は54百万円（前年同期比81.7%増）となりました。営業利益は、ローコストオペレーションの推進効果が円安によるオペレーションコスト増加を吸収し、14百万円（前年同期は8百万円）と大幅な増益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	1,320,897
	F C 加盟店	1,181,536
	代理店	132,478
	計	2,634,912
B P O 事業		54,232
合計		2,689,145

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
2. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。
3. コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	917,537
	デジタル複合機	457,961
	U T M (注) 2	339,462
	L E D (注) 4	200,368
	サーバ	61,533
	モバイル	17,933
	その他	640,116
	計	2,634,912
B P O 事業		54,232
合計		2,689,145

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
2. U T M (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。
3. カウネット事業は前連結会計年度末に事業譲渡を実施しております。
4. L E D は、オフィス向けの高機能 L E D 照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より156百万円減少し、1,224百万円となりました。これは主に現金及び預金が53百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が129百万円、未収入金が92百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より289百万円減少し、994百万円となりました。これは主に買掛金が95百万円、有利子負債が168百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より133百万円増加し、229百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による、140百万円の資本増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

前連結会計年度末で情報通信機器製造事業から撤退したことにより、当第3四半期連結累計期間に研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成25年12月20日開催の株主総会において、発行可能株式総数を増加させる旨の定款変更決議を行なった結果、平成26年4月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,384,900	44,736,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	43,384,900	44,736,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)(注)2	発行済株式 総数残高 (株)(注)1	資本金増減額 (千円)(注)2	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円) (注)2	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	60,000	43,384,900	652	427,060	652	227,060

(注) 1. 平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割し、42,891,651株増加しております。
2. 株式分割後の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 433,119	433,119	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	433,249		
総株主の議決権		433,119	

(注) 平成26年4月1日の株式分割時に、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000	-	13,000	0.03
計		13,000	-	13,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,430	398,979
受取手形及び売掛金	484,752	354,803
商品	171,027	187,052
繰延税金資産	19,654	19,507
その他	156,896	59,495
貸倒引当金	11,270	8,413
流動資産合計	1,166,490	1,011,425
固定資産		
有形固定資産	18,481	21,882
無形固定資産		
のれん	12,761	-
その他	23,842	39,792
無形固定資産合計	36,603	39,792
投資その他の資産		
その他	207,810	202,414
貸倒引当金	48,836	51,508
投資その他の資産合計	158,974	150,905
固定資産合計	214,059	212,580
資産合計	1,380,550	1,224,006
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,289	270,425
短期借入金	547,885	419,371
1年内返済予定の長期借入金	25,884	20,400
未払法人税等	8,385	638
引当金	1,840	2,861
その他	156,165	146,978
流動負債合計	1,106,449	860,674
固定負債		
長期借入金	74,034	40,500
負ののれん	4,148	3,259
その他	99,877	90,087
固定負債合計	178,059	133,846
負債合計	1,284,509	994,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,629	427,060
資本剰余金	313,809	384,240
利益剰余金	615,089	626,684
自己株式	845	845
株主資本合計	54,505	183,771
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,732	33,357
その他の包括利益累計額合計	31,732	33,357
新株予約権	3,919	6,001
少数株主持分	5,883	6,354
純資産合計	96,040	229,485
負債純資産合計	1,380,550	1,224,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,028,542	2,689,145
売上原価	2,235,480	2,039,565
売上総利益	793,062	649,579
販売費及び一般管理費	852,244	637,084
営業利益又は営業損失()	59,182	12,494
営業外収益		
受取利息	999	2,346
在庫処分益	1,421	-
その他	4,682	4,950
営業外収益合計	7,103	7,296
営業外費用		
支払利息	11,022	7,648
株式交付費	-	7,296
為替差損	5,857	-
その他	2,924	1,023
営業外費用合計	19,804	15,967
経常利益又は経常損失()	71,884	3,823
特別利益		
固定資産売却益	1,436	106
新株予約権戻入益	530	514
事業譲渡益	11,750	-
受取和解金	400	-
債務免除益	-	1,250
その他	-	629
特別利益合計	14,117	2,500
特別損失		
減損損失	7,971	-
固定資産除却損	956	-
固定資産売却損	10	-
事業整理損	36,811	-
債務保証損失	12,023	3,239
債務保証損失引当金繰入額	2,535	3,518
その他	7,521	1,335
特別損失合計	67,830	8,093
税金等調整前四半期純損失()	125,596	1,769
法人税、住民税及び事業税	18,005	8,383
法人税等調整額	45,636	147
法人税等合計	63,642	8,530
少数株主損益調整前四半期純損失()	189,238	10,300
少数株主利益	1,321	1,295

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
四半期純損失()	190,560	11,595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	189,238	10,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,871	1,816
その他の包括利益合計	28,871	1,816
四半期包括利益	160,367	8,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,649	9,970
少数株主に係る四半期包括利益	2,282	1,486

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
リース債務保証	23,416千円	14,681千円
割賦債務保証	75,098	46,384
金銭債務保証	56,804	43,438

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	13,418千円	12,754千円
のれんの償却額	35,270千円	12,761千円
負ののれんの償却額	888千円	888千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金91,373千円を利益剰余金に欠損填補したこと及び四半期純損失を190,560千円計上したことにより、株主資本が190,560千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における株主資本は61,311千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ70,431千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が427,060千円、資本剰余金が384,240千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	BPO 事業	コールセン ター事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,843,531	149,867	29,852	5,291	3,028,542	-	3,028,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,184	3,507	140,987	10,923	234,603	234,603	-
計	2,922,715	153,375	170,839	16,215	3,263,146	234,603	3,028,542
セグメント利益又はセグメン ト損失()	34,480	27,122	8,360	43,509	27,791	31,390	59,182

(注)1 セグメント利益の調整額 31,390千円には、セグメント間取引消去 234,603千円、各報告セグメントに配分していない全社費用32,564千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

情報通信機器製造事業及びコールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損損失を行っております。

なお、当該減損損失のセグメント別計上額は当第3四半期連結累計期間においては次のとおりであります。

	情報通信機器製造事業	コールセンター事業
減損損失額	10,697千円	5,118千円

(注)「情報通信機器製造事業」セグメントに係る減損損失のうち、7,844千円は四半期連結損益計算書上、「事業整理損失」に含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれない「その他」の区分として表示しておりました「BPO事業」および「コールセンター事業」について、当社グループにおける事業損益に対する管理手法を見直したことにより、報告セグメントの「BPO事業」および「コールセンター事業」として表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分方法により作成しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社グループは事業内容の見直しを行い、コールセンター事業を大幅に縮小いたしました。これによる関係会社の異動はございません。これは、設備・人員の過剰負担な状況が続く、今後の生産性向上は困難であるとの判断によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額(注)2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,634,912	54,232	2,689,145	-	2,689,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,960	130,652	201,613	201,613	-
計	2,705,872	184,885	2,890,758	201,613	2,689,145
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,071	14,566	12,494	-	12,494

(注)1. 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2. セグメント間内部売上振替高 201,613千円を記載しております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	8円53銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	190,560	11,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	190,560	11,595
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,319,700	42,830,144

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社の異動(取得)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、HJオフショアサービス株式会社(本社:東京都新宿区 代表取締役 三好 浩和、以下「HJ社」といいます。)の発行済株式のすべてを譲り受け、同社を連結子会社とすることを決議いたしました。

株式取得の目的

BPO事業における顧客基盤とノウハウの共有による、スケールメリットや間接コスト削減等のシナジー効果創出。

株式取得の方法

HJ社の株主より、同社発行済株式のすべて(180株)を合計1億3千万円(概算)にて譲り受けます。最終的な取得価額は、平成26年8月31日時点のHJ社の評価額により決定いたします。

株式取得の概要

名称	HJオフショアサービス株式会社
所在地	東京都新宿区新宿二丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三好 浩和
事業内容	BPO事業
資本金	9百万円
設立年月日	平成17年3月11日
大株主および持株比率 (2014年6月30日時点)	三好 浩和 50.00%、鶴 直人 50.00%

2. 第三者割当により発行される新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第12回新株予約権の募集

当社は、平成26年7月23日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第12回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）及び第1回転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といいます、本新株予約権付社債の社債部分及び新株予約権部分を、それぞれ「本社債」及び「本転換社債型新株予約権」といいます。）の募集を行うことについて決議いたしました。

募集の概要

株式

払込期日	平成26年8月11日
発行新株式数	1,351,400 株
発行価額	74 円
調達資金の額	100,003,600 円
資本組入額	50,001,800 円
資本組入額の総額	50,001,800 円
募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法によりOakキャピタル株式会社に全額を割り当てる。
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

第12回新株予約権

割当期日	平成26年8月11日
新株予約権の総数	57,693 個
発行価額	総額 4,788,519 円 (新株予約権 1 個につき 83円)
当該発行による潜在株式数	5,769,300 株 (新株予約権 1 個につき 100株)
資金調達額	454,793,919 円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 4,788,519 円 新株予約権行使による調達額: 450,005,400 円
行使価額	1 株当たり 78 円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法によりOakキャピタル株式会社に全額を割り当てる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

当社は払込期日から3か月間、又は割当先が保有する新株予約権の残高が存在しなくなった日のいずれか早い方の日までの間、割当先の事前の承諾を受けることなくロックアップ対象有価証券(当社普通株式並びに当社普通株式を取得する権利又は義務の付された有価証券)の発行を行わない旨のロックアップ条項を付しています。

第1回転換社債型新株予約権付社債

払込期日	平成26年8月11日
新株予約権の総数	40 個
社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は1,250,000円(額面100円につき金100円)本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
当該発行による潜在株式数	704,200 株
資金調達額	50,000,000 円
転換価額	1 株当たり 71 円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により株式会社エフティコミュニケーションズに全額を割り当てる
利率	年率 1.0%
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

レカム株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。